

51 地域公共交通の基幹となる鉄道の経営安定化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）



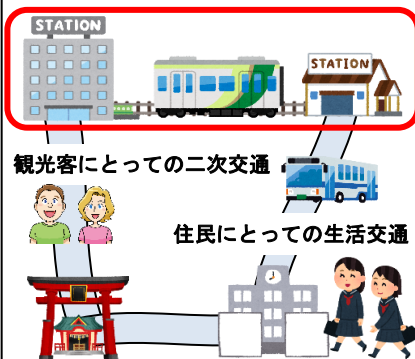
【現状と課題】

直面する課題

- 人口減少，高齢化が進む本県においては，限られた交通資源を総動員し，県民にとっての「生活交通」，観光客にとっての「二次交通」となる，鉄道を基幹とした「地域公共交通ネットワーク」の確保に取り組んでいる。
- 将来にわたる「活力ある地域社会」実現のためには，地方に向かうインバウンド客のさらなる受入れが必要であり，その移動手段として，JR四国の鉄道路線網がますます重要な役割を担ってくる。
- 一方，二島特例の対象であるJR四国は，経営努力を重ねてきたにも関わらず，新幹線のような収益源がなく，経営安定基金運用益も不十分であり，JR本州3社と比べ，路線を維持する力に大きな格差が生じている。
- さらに，新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内外からの旅行者の減少に加え，イベントの中止や休校などによる利用者の大幅な減少により，民営化以来，最大の危機的状況を迎えている。

地域公共交通の基幹となる鉄道

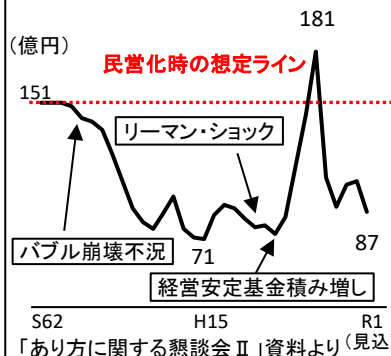
本県では，鉄道を基幹とした交通資源を総動員したモーダルミックスにより，地域公共交通の確保に取り組んでいる。



JR四国の経営安定基金運用益

※新幹線のあるJR東海は5千億円を超える経常利益を計上している。

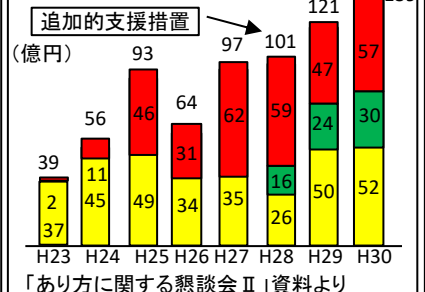
低金利が続き，十分に確保できない



JR四国の設備投資への国支援

■ 経営安定化への支援（総額400億円 H23～）
■ 安全対策への支援（総額112億円 H28～）
■ 自己資金

両支援とも令和2年度で終了
※今後，設備投資はさらに増加の見込み



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 鉄道局財政投融资計画 1,317億円
- ◇ 安全・安心の確保（鉄道）42億円，鉄道の災害復旧の促進 9億円
- ◇ 地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援 204億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P55）

- ◇ ひとが集う，安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P64，P67，P69，P70）

- ◇ 魅力ある地方都市の形成
- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施
- ◇ 総合的な交通体系の整備

県担当課名 次世代交通課，南部総合県民局，西部総合県民局
関係法令等 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

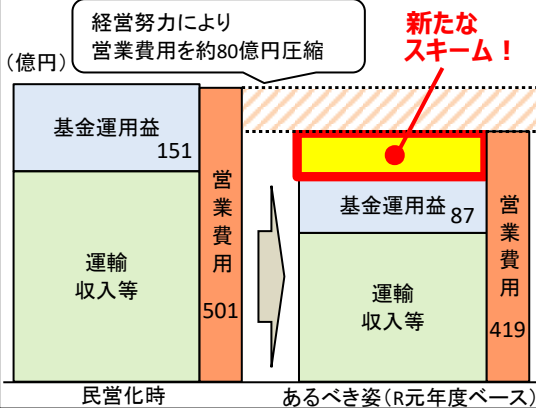
- 人口減少と高齢化が進む中、地域公共交通ネットワークを確保するためには、基幹となる鉄道路線網が不可欠であり、事業者の持続可能な経営が必要である。
- 鉄道設備の老朽化や、自然災害が頻発化・激甚化する中、機能向上等に向けた設備投資を戦略的かつ着実に進める必要がある。

鉄道を基幹とした地域公共交通ネットワーク

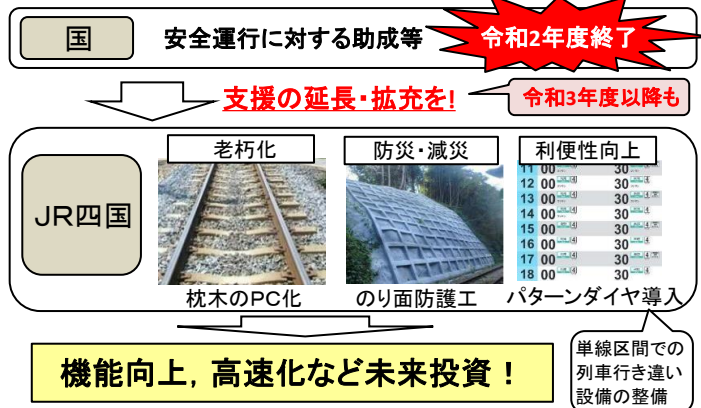


地域公共交通を確保していくためには

JR四国の収支



JR四国の設備投資



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 持続可能な経営に向けた新たなスキームの構築

- ・ 地域公共交通の基幹となる鉄道を存続させるため、現行の経営安定基金に加え、財政投融資の活用や国の利子負担による新たなスキームを構築すること。

提言② 機能向上等に資する未来投資への支援の充実

- ・ 老朽化対策や防災・減災対策等の設備投資に対する国の支援が令和2年度で終了するため、機能向上や高速化など未来投資の観点から支援を延長・拡充すること。

将来像

地域公共交通ネットワークの確保により、地方創生を加速！



徳島県立病院（中央病院⇔海部病院）における
5Gを活用した遠隔医療の実証実験



徳島県庁に設置されている「消費者行政新未来創造オフィス」
（令和2年7月に「消費者庁新未来創造戦略本部」が開設予定）